

第24表 職種別技能評価の方法及び技能向上に伴う優遇措置

(単位:%)

区分 職種	技能評価の方法					優遇措置					
	技能検 定等公 的な制 度	社内検 定等社 内の制 度	経験年 数や職 歴	その他	特に 評価を 行って い	基本給 の引き 上げ	手当の 支給	一時金 の支給	昇進・ 昇格	その他	特に措 置を講 じてい ない
管理・監督	22.6	16.2	41.5	13.8	26.0	28.8	35.8	11.3	31.3	4.8	28.1
専門技術	36.5	17.0	39.0	11.8	20.4	30.3	45.6	10.0	28.8	5.9	19.1
技能工・生	29.7	21.2	45.7	10.4	18.6	31.6	41.3	9.3	26.8	5.2	26.0
事務・事務 理等事 務従事	17.5	16.4	39.3	12.4	29.9	27.3	29.4	10.3	29.1	4.8	35.5
販促・販売従事者	9.4	18.0	40.0	15.5	29.8	26.5	34.5	15.5	33.2	3.8	32.8
サービス従事者	9.1	12.7	39.4	13.3	38.2	26.1	30.6	15.3	19.7	5.1	38.2
運輸・通信従事者	14.7	12.5	37.5	11.0	44.9	18.8	27.1	7.5	18.8	3.0	47.4
その他	6.3	11.6	25.3	10.5	54.7	15.3	16.5	4.7	17.6	3.5	60.0

(注)複数回答

第25表 重要視する教育課題

(単位:%)

分野	教育課題	割合
環境問題	省資源・省エネルギー	19.0
	リサイクル、ゼロ・エミッション(廃棄物ゼロ)	15.1
	ISO14000シリーズ(環境関連規格)	13.9
国際化	語学	6.7
	ISO等国际標準規格	4.9
	国際法務・金融・財務	1.3
情報化	従業員のコンピュータ対応能力の向上	38.8
	インターネット	17.3
	システム設計・ネットワーク構築	11.6
経営課題	経営効率化手法	30.6
	経済・景気動向	15.0
	ISO9000シリーズ(品質管理国際規格)	14.8
その他	社会貢献・ボランティア	7.2
	防災・防犯	6.1
	少子・高齢化	5.7

(注)複数回答:各分野ごとに上位3項目まで

第26表 各職種別に求められる能力向上分野

(単位:%)

管理・監督者		専門技術者		技能工・生産工		総務・経理等 事務従事者		販促・販売 従事者		サービス職・運輸 通信技術者	
人材開発・ 人材育成	46.4	幅広い 情報収集	35.3	工程管理	25.4	経理・財務	42.9	営業企画 ・提案	21.2	接客マナー	23.9
経営戦略	27.2	先端技術 の動向	28.7	原価管理	15.0	情報処理	24.0	顧客管理	19.5	コミュニケ ーションカ	13.1
情報管理	19.3	新製品・新 技術開発	25.9	生産システ ム	7.6	労務	22.4	販売促進	19.2	クレーム 処理	11.6
社内管理	18.3	マーケティ ング能力	19.8	TQC・TQM (品質管理)	7.2	経営企画	21.2	マーケッ ティング	13.1	商品知識	9.7
経営計画	17.5	知的財産 管理	5.7	作業編成	5.7	総務	19.3	仕入・購買	10.4	顧客管理	9.2

(注)複数回答:上位5項目

第27表 技能者の育成、技能の継承に関する対策

(単位:%)

	割合	対 策	割合
行っている	63.9	実施している対策	
		業界団体や民間主催の研修会などへの参加	51.6
		自社内での研修制度	49.5
		従業員の国家資格取得に向けた学習の支援	49.2
		OJT(オンザジョブトレーニング)	39.2
		公的な職業能力開発機関での研修	33.4
行っていない	30.3	今後行いたい対策	
		自社内での研修制度	31.5
		業界団体や民間主催の研修会などへの参加	23.2
		公的な職業能力開発機関での研修	17.7
		従業員の国家資格取得に向けた学習の支援	16.6
		OJT(オンザジョブトレーニング)	13.3
		行うつつもりはない	17.1

(注)複数回答

第28表 技能者の育成、技能の継承における問題

(単位:%)

問 題	割合
教育にあてる時間的余裕がない	40.0
技能労働者の技能習得の意欲が低い	17.8
事業所内の教育体制が整っていない	17.3
技能を継承すべき人材を採用できない	13.6
若い人材がすぐに辞めてしまう	13.4
事業所内に教育できる人材がいない	9.6
技能の変化が早すぎる	6.9
熟練工が技能を若い人に教えようとならない	1.3
その他	1.2

(注)複数回答

(資料出所)

第19表から第28表 山梨県専門職種別労働者需給状況及び職業能力開発に関するニーズ調査

第29表 高校生の将来希望する職業

(単位:%)

男子				女子			
平成12年調査		平成16年調査		平成12年調査		平成16年調査	
機械	11.9	その他	7.6	情報関係	8.3	教育・養護	12.6
情報関係	11.4	機械	7.5	医療・保健	7.3	医療・保健	11.2
その他	7.8	教育・養護	6.7	機械	7.1	介護・福祉	10.1
電子	7.4	情報・コンピュータ	6.7	販売・営業	7.1	販売・営業	9.2
建築	7.3	電気	6.4	その他	7.1	経理・事務	7.5
土木	7.0	販売・営業	5.5	介護・福祉	5.4	その他	6.8
自動車整備	6.7	医療・保健	5.0	教育・養護	5.4	芸術・芸能	6.2
電気	6.3	自動車整備	5.0	経理・事務	5.2	調理・栄養	5.9
医療・保健	3.9	介護・福祉	4.6	建築	5.0	ホテル・旅行・観光	5.9
芸術・芸能	3.9	経理・事務	4.1	電子	4.4	理容・美容	5.8

(注)1.複数回答:上位10項目(回答総数 男子1,337 女子1,196)

2.平成16年度調査の「その他」の主な職業

男子:「公務員、消防士、警察官、自衛官など」

女子:「公務員、心理学、動物看護、トリマーなど」

(資料出所) 高等学校3年生進路希望等に関する調査

第30表 求職者の希望する職業

(単位:%)

男性		女性	
現場(機械系生産工程)	10.6	福祉・医療サービス	15.6
現場(機械系以外の生産工程)	9.7	総務・人事・労務	14.8
生産技術・生産管理	8.8	接客サービス	13.1
現場(建設関連)	7.5	経理・財務	12.3
設計・研究・開発	7.4	OA機器操作・データ処理	11.1
営業・販売	6.9	情報処理・情報技術	6.1
接客サービス	6.8	営業・販売	5.7
運転・通信職	5.4	現場(機械系以外の生産工程)	2.8
経営企画	5.2	その他のサービス	2.5
福祉・医療サービス	4.5	広報・宣伝	2.2

(注)複数回答:上位10項目(回答総数 男性663 女性596)

第31表 求職者の転職経験

(単位:人、%)

区分	人数	割合
ある	414	67.1
ない	203	32.9
合計	617	100

第32表 転職の回数

(単位:人、%)

区分	人数	割合
1~3回	300	72.5
4回以上	74	17.9
無解答	40	9.6
合計	414	100

第33表 就職にあたってクリアーしたいと思っていること  
(単位:%)

項 目	割 合
パソコンの操作	24.8
専門技術・知識	20.2
資格・免許	20.1
健康	7.7
社会人としての常識	6.7

(注)複数回答:上位5項目(回答総数 1665件)

第34表 求職者の職業意識  
(単位:%)

項 目	割 合
能力・知識・専門が生かせる仕事をしたい	47.2
社会に貢献できる仕事をしたい	12.4
仕事を通じて、目的をかなえたい	10.9
仕事はそこそこ・自分の趣味や家庭生活を大切にしたい	12.1
収入が得られればよい	5.8
将来は独立・起業を目指す	5.6
仕事ができるのであればどんな仕事でも良い	5.2
その他	0.8
合 計	100

(資料出所)第30表から第34表 求職者に対する意識調査

第35表 若年無業者数(全国)  
(単位:万人)

年	15歳～29歳
平成12年	55
平成13年	57
平成14年	76
平成15年	73
平成16年	74

(資料出所)総務省「労働力調査」

第36表 卒業者に占める就職も進学もしない者の割合(高卒)  
(単位:%)

年	本県	全国
平成13年3月卒	4.2	9.8
平成14年3月卒	4.4	10.5
平成15年3月卒	5.5	10.3
平成16年3月卒	3.4	7.5
平成17年3月卒	3.5	6.6

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」

第37表 卒業者に占める就職も進学もしない者の割合(大卒)  
(単位:%)

年	本県	全国
平成13年3月卒	25.5	21.3
平成14年3月卒	24.4	21.7
平成15年3月卒	28.4	22.5
平成16年3月卒	23.8	20.0
平成17年3月卒	21.4	17.8

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」